



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8891 URL https://www.amg-hd.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大脇 貴志 (TEL)052(212)5190  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,890	67.7	1,027	74.3	1,008	75.8	2,459	635.8
2022年3月期第3四半期	9,473	105.7	589	—	573	—	334	△66.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,471百万円(627.2%) 2022年3月期第3四半期 339百万円(△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	855.75	—
2022年3月期第3四半期	116.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,902	8,993	32.0
2022年3月期	18,067	6,600	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,929百万円 2022年3月期 6,538百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	40.6	1,100	△22.6	1,000	△29.1	2,420	174.4	842.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社 (社名)株式会社川崎ハウジング、株式会社ハウメンテ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	2,906,048株	2022年3月期	2,906,048株
2023年3月期3Q	24,826株	2022年3月期	32,339株
2023年3月期3Q	2,873,977株	2022年3月期3Q	2,873,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、緊迫するロシア、ウクライナ情勢や急激な円安、資源や原材料価格の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、売上規模の拡大及び利益の増加を図ることを目的として、2022年10月4日付で株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテ（以下、「対象会社」という。）の株式を取得し、その業績は当第3四半期より計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,890百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は1,027百万円（前年同期比74.3%増）、経常利益は1,008百万円（前年同期比75.8%増）となりました。また、対象会社の時価純資産額が取得原価を上回ったことから、特別利益として負ののれん発生益1,809百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,459百万円（前年同期比635.8%増）となりました。

## ②事業の種類別セグメントの業績概要

## (分譲マンション事業)

分譲マンション事業では、建築資材及び工事労務費の高騰状態が依然として続いており、また、プロジェクト用地の仕入価格も上昇しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに3棟100戸の新築マンション（モアグレース高蔵寺フォレストフォート、モアグレース名駅ザ・ゲート、モアグレース千種ミッドステージ）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件も併せ69戸（前期は138戸）を成約しております。成約戸数の減少につきましては、今期完成予定の物件が前年と比べて少ないこと（今期3棟125戸、前期7棟191戸）、モアグレース高蔵寺フォレストフォートの岩盤が当初予定よりも強固なため掘削工事に時間を要し、期中での販売スケジュールが遅れたことによるものです。また、引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ74戸（前期は69戸）を行っております。

以上の結果、売上高は2,856百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、258百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

## (注文建築事業)

注文建築事業では、株式会社アーキッシュギャラリーが株式会社グッドスピード（コード：7676）から設計・施工を受注した「グッドスピード MEGA SUV イオンモール土岐店」や中古車販売店「エコカーオクヒラ」等の引渡しが完了するなど、順調に推移しております。

本事業においては、建築資材等の値上げによる原価上昇分を請負金額に転嫁することが難しい状況が続いておりますが、2021年11月に連結子会社となった株式会社高垣組の業績が加わったことにより、売上高及びセグメント利益（営業利益）は前年同期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高6,274百万円（前年同期比163.3%増）、セグメント利益（営業利益）353百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

## (戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、株式会社川崎ハウジングの業績が当第3四半期より加わったこと、また、建築資材や住宅設備等の値上がりによる原価上昇分を販売価格への転嫁等により吸収できたことから、売上高及びセグメント利益（営業利益）は前年同期を大きく上回ることとなりました。

当第3四半期連結累計期間においては、149戸の新規契約、153戸の引渡しを行っており、売上高は6,543百万円（前年同期比62.1%増）、セグメント利益（営業利益）は678百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

## (不動産管理事業)

不動産管理事業では、当第3四半期連結累計期間において、エムジー総合サービス株式会社で分譲マンション236棟6,132戸の管理、賃貸物件の退去に伴うリフォーム73戸、大規模修繕のコンサルタント3件等を手掛けました。また、株式会社ハウメンテの業績が当第3四半期より本事業に計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高451百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）78百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

## (賃貸事業)

賃貸事業では、連結子会社が保有する区分所有マンション、アパート、土地等を事業に供しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、マンション分譲予定地において賃貸に供していた建物を解体したことに伴い、売上高67百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,591百万円増加いたしました。これは主に株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの現金及び預金1,483百万円、販売用不動産3,002百万円、仕掛販売用不動産2,847百万円が子会社化により計上されたことによります。

固定資産は3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。これは主に株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの建物188百万円、土地160百万円が子会社化により計上されたことによります。

この結果、総資産は27,902百万円となり前連結会計年度末に比べ9,834百万円増加いたしました。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,448百万円増加いたしました。これは主に株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの買掛金442百万円、短期借入金3,364百万円、1年以内返済長期借入金244百万円、1年以内償還社債332百万円が子会社化により計上されたことによります。

固定負債は、4,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,991百万円増加いたしました。これは主に株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの社債588百万円、長期借入金585百万円増加が子会社化により計上され、また、各社のプロジェクト資金の借入により長期借入金が1,929百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は18,908百万円となり前連結会計年度末に比べ7,440百万円増加いたしました。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,393百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,459百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月4日に連結子会社となった株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの業績は、概ね予想どおりに推移しており、当社グループの連結業績も2022年11月7日公表の業績予想値を上回って推移しております。しかし、分譲マンション事業及び戸建分譲事業における引渡し状況や注文建築事業における工事の進捗状況により連結業績が変動する可能性が高いため、2022年11月7日公表の業績予想は据え置きとしております。今後開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

なお、連結業績予想は、発表時現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,271,499	3,668,544
受取手形、売掛金及び契約資産	1,730,812	1,727,960
販売用不動産	2,377,490	4,764,574
仕掛販売用不動産	7,196,439	13,822,805
前渡金	199,507	255,383
その他	378,716	507,084
流動資産合計	15,154,466	24,746,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,590	1,377,407
土地	1,521,643	1,685,850
その他	429,941	524,216
減価償却累計額	△1,008,450	△1,160,223
有形固定資産合計	2,154,724	2,427,251
無形固定資産		
のれん	267,300	251,764
その他	15,772	19,524
無形固定資産合計	283,072	271,289
投資その他の資産	475,655	457,191
固定資産合計	2,913,452	3,155,731
資産合計	18,067,919	27,902,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,965	※ 2,617,951
短期借入金	2,878,500	7,025,120
未払法人税等	496,621	142,231
1年内返済予定の長期借入金	2,000,186	2,923,286
契約負債	635,792	437,263
賞与引当金	81,500	40,950
完成工事補償引当金	37,505	72,738
その他	338,687	741,810
流動負債合計	9,552,758	14,001,352
固定負債		
社債	18,000	532,000
長期借入金	1,467,082	3,982,396
退職給付に係る負債	92,771	93,975
役員退職慰労引当金	242,940	164,837
その他	94,075	133,557
固定負債合計	1,914,869	4,906,765
負債合計	11,467,628	18,908,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	166,713
利益剰余金	5,217,749	7,592,134
自己株式	△30,255	△23,263
株主資本合計	6,519,280	8,903,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,656	25,401
その他の包括利益累計額合計	19,656	25,401
非支配株主持分	61,353	64,956
純資産合計	6,600,290	8,993,964
負債純資産合計	18,067,919	27,902,083

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,473,770	15,890,320
売上原価	7,746,456	13,171,506
売上総利益	1,727,314	2,718,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,975	112,366
給料及び手当	420,172	665,296
役員退職慰労引当金繰入額	11,728	12,292
その他の人件費	100,710	160,011
減価償却費	27,446	46,502
租税公課	77,439	74,054
広告宣伝費	139,589	159,124
賃借料	54,303	70,947
販売手数料	81,992	103,405
その他	147,440	287,196
販売費及び一般管理費合計	1,137,800	1,691,197
営業利益	589,514	1,027,617
営業外収益		
受取配当金	3,284	4,341
雑収入	19,445	40,142
その他	906	4,038
営業外収益合計	23,637	48,523
営業外費用		
支払利息	37,906	62,937
その他	1,479	4,466
営業外費用合計	39,386	67,404
経常利益	573,765	1,008,735
特別利益		
固定資産売却益	213	2,844
負ののれん発生益	—	1,809,246
特別利益合計	213	1,812,090
特別損失		
会社分割関連費用	25,898	—
特別損失合計	25,898	—
税金等調整前四半期純利益	548,080	2,820,826
法人税、住民税及び事業税	188,768	267,088
法人税等調整額	19,185	88,083
法人税等合計	207,953	355,172
四半期純利益	340,127	2,465,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,897	6,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,229	2,459,411



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	340,127	2,465,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	5,604
その他の包括利益合計	△295	5,604
四半期包括利益	339,831	2,471,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,933	2,465,015
非支配株主に係る四半期包括利益	5,897	6,242

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	一千円	97,400千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,658,092	2,368,630	3,989,120	374,779	83,148	9,473,770	—	9,473,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,328	47,748	520	6,892	69,489	△69,489	—
計	2,658,092	2,382,958	4,036,869	375,299	90,041	9,543,260	△69,489	9,473,770
一時点で移転される財又はサービス	2,658,092	452,124	3,989,120	374,779	—	7,474,117	—	7,474,117
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,916,505	—	—	—	1,916,505	—	1,916,505
顧客との契約から生じる収益	2,658,092	2,368,630	3,989,120	374,779	—	9,390,622	—	9,390,622
その他の収益(注)2	—	—	—	—	83,148	83,148	—	83,148
外部顧客への売上高	2,658,092	2,368,630	3,989,120	374,799	83,148	9,473,770	—	9,473,770
セグメント利益	201,444	211,166	378,614	69,484	60,679	921,390	△331,875	589,514

(注) 1. セグメント利益の調整額△331,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2021年11月30日付で株式会社高垣組の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

この影響により前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「注文建築事業」のセグメント資産の金額は2,734,514千円、「賃貸事業」セグメント資産の金額は234,579千円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,856,880	6,011,761	6,510,230	450,606	60,841	15,890,320	—	15,890,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	262,999	33,190	520	6,961	303,670	△303,670	—
計	2,856,880	6,274,760	6,543,420	451,126	67,802	16,193,991	△303,670	15,890,320
一時点で移転される財又はサービス	2,856,880	485,395	6,497,301	450,606	—	10,290,184	—	10,290,184
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	5,526,366	12,929	—	—	5,539,295	—	5,539,295
顧客との契約から生じる収益	2,856,880	6,011,761	6,510,230	450,606	—	15,829,479	—	15,829,479
その他の収益(注)2	—	—	—	—	60,841	60,841	—	60,841
外部顧客への売上高	2,856,880	6,011,761	6,510,230	450,606	60,841	15,890,320	—	15,890,320
セグメント利益	258,819	353,391	678,791	78,149	40,940	1,410,092	△382,475	1,027,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△382,475千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用353,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年10月4日付で株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

この影響により前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「戸建分譲事業」のセグメント資産の金額は6,781,508千円、「不動産管理事業」セグメント資産の金額は49,684千円、「賃貸事業」セグメント資産の金額は25,939千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、株式会社川崎ハウジング(以下「川崎ハウジング」という。)及び株式会社ハウメンテ(以下「ハウメンテ」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、10月4日付けで株式譲渡手続きは完了しております。

川崎ハウジング及びハウメンテの最近事業年度の末日における純資産額は、当社の純資産額の100分の30以上に相当するため、両社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

## ①株式会社川崎ハウジング

被取得企業の名称 株式会社川崎ハウジング  
事業の内容 戸建分譲住宅の販売、建築工事業等

## ②株式会社ハウメンテ

被取得企業の名称 株式会社ハウメンテ  
事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等

## (2) 企業結合を行った主な理由

川崎ハウジングは、熊本県熊本市に本店、福岡県久留米市、三重県津市及び四日市市に支店を置く戸建分譲会社で、1989年の創業以来30年以上の社歴を有しております。長年にわたって培った地場の協力会社や施工技術者と強固な関係性を構築していることにより、用地仕入れから短期間での建築、早期販売へと繋げることで高利益率を維持することを可能にしております。

また、ハウメンテは川崎ハウジングが販売した戸建住宅のアフターサービスを行っており、両社で企画・建築・販売・アフターサービスまで一貫したサービスを提供しております。

当社グループでは、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しており、今後、戸建分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大及び利益の増加を図ることを目的として、川崎ハウジング及びハウメンテの株式を取得いたしました。川崎ハウジングが構築している協力会社との強固な関係性や短期施工に関するノウハウは、当社グループの企業価値の増大及び事業規模の拡大に寄与するものと判断しております。

## (3) 企業結合日

2022年10月4日（株式取得日）  
2022年10月1日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

①株式会社川崎ハウジング  
100%  
②株式会社ハウメンテ  
100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	371百万円
取得原価		371百万円

(注) 取得原価は、川崎ハウジング及びハウメンテの取得原価が一体となった金額となっております。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 31百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,809百万円

(2) 発生原因

川崎ハウジング及びハウメンテの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものであります。